

令和4年10月24日

軽井沢町議会

議長 土屋 好生 様

庁舎改築周辺整備事業検討特別委員会

委員長 押金 洋仁

令和4年度

軽井沢町議会 庁舎改築周辺整備事業検討特別委員会視察報告書

1 視察日程

令和4年10月4日（火）

2 視察先及び目的

(1) 新潟県 魚沼市役所 庁舎建設に関する取り組みについて

(2) 新潟県 長岡市役所 庁舎建設に関する取り組みについて

3 視察参加者

委員長 押金 洋仁

副委員長 赤井 信夫

委員 眞島 聡子

委員 福本 修

委員 中澤 睦夫

委員 木内 徹

委員 利根川 泰三

委員 遠山 隆雄

委員 横須賀 桃子

委員 川島 さゆり

委員 佐藤 幹夫

議長 土屋 好生

随行 荒井 和彦（議会事務局長）

随行 浅賀 龍紀（議会事務局）

4 視察報告

(1) 新潟県魚沼市

魚沼市の概要

- 人口 33,943 人（令和4年8月末現在）
- 面積 946.76 km²
- 財政力指数 0.29（令和2年度決算）

庁舎の概要

- 延床面積 約 7200m²
- 鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
- 竣工 令和2年（2020）3月

◎説明者 総務政策部管財課

◎取り組み内容

1) 事業費について

- ・ 建築工事費 29 億 9250 万円
- ・ 付帯施設工事費 4780 万円（太陽光パネル等）
- ・ 備品購入費 2 億 6740 万円
- ・ 移転費 1124 万円
- ・ 委託費 1 億 9516 万円（基本設計・実施設計等）

- ・ 建築単価＝約 41 万円／m²（税込）（29 億 9250 万円÷7300 m²）
平成 29 年当時の近隣自治体の動向を調査→平均額 48 万円／m²
参考にはしたが、30 億円、7200 m² という数字が決まっていたのでその中で収めざるを得なかった。

2) 規模について

- ・ 当初の 1 万 m² から 7200 m² に削るために市民ホール、集会施設をまず削除し、利用実態を考慮し会議室や書庫を削除。

3) 事業費削減について

- ・ 削減に至った経過
市議会平成 28 年 6 月定例会

「魚沼市の特性を考慮し、身の丈に合った新庁舎建設を求める決議」の発議
要旨… 平成 28 年第 1 回定例会において魚沼市庁舎の位置を定める条例が 3 分の
2 の特別多数議決で可決された際、魚沼市庁舎の位置を定める条例には、
将来を見据えた身の丈に合った庁舎の規模とするなど 4 項目の付帯決議
が付されていた。この付帯決議は、魚沼市の財政状況や、進行する人口減
少、将来の交付税縮減などを考慮した中で、魚沼市民の将来負担をできる
だけ少なくしたいとする市議会の意思のあらわれである。

庁舎基本計画に示された延べ床面積 1 万平方メートルのうち、各執務面
積や市民交流スペースはいずれも必要なものだが、その全てが 24 時間
365 日使用されるものではなく、兼用や共用の余地が多分に残されてい
る。市民交流スペースは、隣接する公民館、子育て支援センターを引き
続き活用するとともに、新庁舎の配置を考慮することで相乗効果による
効率的運用が図られるものとする。また魚沼市と同規模の他市の庁
舎面積と比較しても、約 7,000 平方メートル程度に集約することがで
きる。

建築物本体の耐久年数は、鉄骨鉄筋コンクリート造であれば 60 年程
度だが機械設備、空調設備、給排水衛生設備の多くは 20 年程度で更新
時期を迎えるものもあるので、将来予想される修繕や改修が容易となる
ような設計を望む。

魚沼産木材、雪冷熱の活用は、魚沼市がこれまで取り組んできた地域
活性化と地産地消、低炭素社会の実現に向けた施策である。

積雪期でも安全にアクセスでき、誰もが使いやすい庁舎でなければな
らない。除雪や融雪で道路、駐車場、周辺通路の確保が必要であり、建
屋外壁、屋上からの落雪対策、除排雪、堆雪のためのスペースも必要で
ある。

よって、新庁舎基本設計に当たっては次のことを強く求める。

- 1、庁舎棟の延べ床面積は、7,000 平方メートル程度とすること。
- 2、将来負担が軽減される設計とすること。
- 3、魚沼市産木材や雪冷熱など地域資源を積極的に取り入れること。
- 4、冬の降雪を考慮した設計にするとともに、融雪用地下水の採取
は最小限にとどめること。

賛成、反対両討論ののち、11:8 の賛成多数で原案可決。

また平成 28 年度市長選挙で規模・事業費の縮減を公約とした新市長が
当選した

- ・どのように削減したか

集会施設の削除

冷温水発生機（大規模空調設備）は1台だけの設置

（通常は2台設置し、負荷をかけないよう半分の出力で故障時に備えるところを1台だけの設置で賄っている。）

4) 使用感について

執務室の空調については床下に空調設備を設置した。床下空調の方が職員の評判が良い。

休憩室、救護室は専用のものは設置できなかったが、守衛室や会議室を兼用することで、事足りている。

会議室を減らしたが、年度末や年度はじめの時期など需要が重なることが多く、もっと多くすべきだった

議場については、もっと広いスペースがあった方が良かった。

5) 事業費の積立経過と調達方法について

新庁舎建設基金は平成27年時点で最大約10億円。

うち2億8千万円を取り崩し、残りは公共施設整備基金に積み直した。

6) 議場について

議場として使える面積が決まった時点で、議員からの意見を取りまとめた。

横長のため、議長が全体を見渡すのに少し難がある。

議場外にもモニターがあるので、入りにくい人も見られるのは好ましい。

7) 事業説明と意見集約について

住民ワークショップ 7回／市民対話集会 6回

建設規模や事業費に上限を設けていたため、新たに面積を必要とする要望は取り入れられなかった。

（例）コンビニエンスストア、カフェスペースなど

◎考察

当委員会は令和2年12月の設置以来、庁舎と周辺整備事業、そして議場について他自治体の事例を含め調査研究を重ねてきたが、委員会活動時期とちょうど重なるようにコロナ禍に見舞われたこともあり、長らく対面による視察研修ができない状態が続いていた。インターネットによる情報収集も決して無駄ではないが、空間の広がりや来庁者が感じる使用感などは、現場に身を置かなければわからないことである。そうした

意味でも、また全委員が同じものを見て認識を共有するという意味でも意義深い視察になったと思う。

魚沼市庁舎を選定したのは、事業費を大幅に減額した事例としてその経緯と実際の使用感を聞き取りたかったためである。合併自治体であることや分庁舎があることなど当町との相違点もあるが、床面積（7200 m²）はほとんど当町の基本構想時と同じである。需要の高まる時期に会議室等スペースの不足感を挙げており、この点が床面積大幅削減による最も大きなマイナスポイントであろう。当初の凹凸の大きな建築デザインは住民のイベントスペースを創出する狙いがあったが、雪対策の必要性を感じる声も大きかったそうであるから、直方体にデザイン変更されても不満感としては大きくないと思われる。

議会ゾーンについてだが、議場は横に対して縦が短く、行政側と議員側が近すぎる印象をもった。これは設計側から充てられたスペースに議員、行政、傍聴の各スペースを割り振った結果であるので致し方ない面もある。また議席は可動式、床も全面フラットだが、まだ動かしたことがないとのことで、多目的利用を進める気配は感じられなかった。仮に動かしたとしても、収納したりどちらかに寄せるなどして大きな空間を作ることもしない。そうなれば使い方も限られるので、固定式でも同じだろうと思われた。もし多目的利用を狙うのであれば、議場全体の空間的な余白が必要ではないだろうか。その意味でも、叶う叶わないは別として希望があるなら、早い段階で議会側から条件を付した方が良く、というアドバイスは参考にしたいところである。また議場に比して、委員会室や議員控室は18人という定員の割に大きな印象を持った。

ほぼ同じ床面積の両庁舎を比べた場合、魚沼庁舎の職員数260人（基本計画時）に対して、当町の方が少ない見込み（約220人）だとしても、これに保健センターも含めるとすると、その手狭な使用感を聞いた後では、当町の7500 m²は決して広すぎではない、という印象を持った。また建築資材の高騰から魚沼市の41万円という建築単価は今後はまず望めないと思うが、質感や機能面だけを見ると、庁舎として不足はないようにも感じた。しかし空調設備などで初期投資を抑えている分、今後どこかで経費がかかってくる可能性はあるだろう。

(2) 新潟県長岡市

長岡市の概要

○人口 262,100人（令和4年9月末現在）

○面積 891.06 km²

○財政力指数 0.62（令和2年度決算）

庁舎・複合施設の概要

- 延床面積 35,485m² (東棟 9,861 m²・西棟 6,135 m²・アリーナ 7,734 m²
ナカドマ 7,000 m²・駐車場 4,648m²・駐輪場 105 m²)
- 鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
- 竣工 平成 24 年 (2012) 4 月

◎説明者 市民協働推進部 市民協働課 五十嵐智行課長

◎取り組み内容

1) 事業費について

- ・建築工事費 131 億円
 - 本体工事費 120 億円
 - 付帯施設工事費 10 億円
 - 解体費 1 億円

2) 議場について

- ・1 階ガラス張りであることから得られた効果としては、小学生をはじめ様々な年齢層が興味を持つこと、したがって見学希望者も大変多い。
ただし「議論に集中できない」などの理由から、現在はロールスクリーンをすべて降した状態で議会を開催している。
- ・この 1 階への設置について当初は議員から反対意見が多かったが、設計者の隈研吾氏が直接説明を重ね、最終的に了承を得た。
市民に近い市民目線に立つ、21 世紀の市民自治とは市民と同じ地平に立つことではないか、であればナカドマと同じ目線で議論することが必要であるという隈氏の主張が受け入れられた。
- ・親子傍聴席は開設以来、15 組程度の利用があった。車いす席の利用実績はない。

3) 窓口対応 (ワンストップサービス) について

市の出先機関が周辺に分散している。市職員の意識改革を 5 年くらいかけた。身近な手続きをワンフロアに集約。市役所の業務に精通した係長級のコンシェルジュを 3 人ほど配置、そのほか窓口の専門サービス員を配置。
平日 17 時 15 分まで、土日休日も 17 時まで窓口を開けている。
市民の手続きを研究したところ、約 1000 の手続きメニューのうち、本当に頻度の高いものは 600 に絞れる。その 600 の手続きが 1 階の窓口でできる。同時に、来庁者を動かさず、職員の方が動くようにしている。

4) 運営について

- ～「ながおか未来創造ネットワーク」「市民協働ネットワークながおか」とは
- ・2つのNPO法人は、行政の下請けではなく、市民がやりたいことを自ら課題感を持って、できることをやっていく。その下支えをアオーレが行うというコンセプト。アオーレ長岡の管理運営、大規模イベントの運営を長岡市からの委託で行っている。元々は市民、大学、商工会などのメンバーなどで構成。市のOBも入っている
 - ・法人は市民からの「こんなことをやってみたい」という相談を企画段階からサポートし、消防法など法令面は長岡市がアドバイスする。
ルールで縛らずマナーによつての運営を旨とする。それを何度も利用者に説明して理解を求めている。
 - ・福祉カフェの認知度が広まっており、市民の理解が浸透している。

5) 継続性と定着性について

施設コンセプトと運用方法に一貫性を持たせる。施設は何のためのものか、目的は何か、終始一貫ぶれないことが大切である。

コンセプトが市民協働だから、運営も市民に任せる、市民協働を目指すから、市民目線でルールを作る。

◎考察

当町の庁舎改築周辺整備事業の第二期工事は複合施設である。視察先選定にあたり、この複合施設の事例を探したが、模範的な事例はなかなか無い。その中でこのアオーレ長岡の「市民協働と交流の拠点」をキープコンセプトとして一貫している点とNPO法人として市民自身が携わる運営形態は、自治体規模に大きな違いはあっても視察しておきたい事例であった。

このコンセプトは隅々まで行き渡っているのが感じられたが、やはり短い時間で出来上がる訳ではなく、空襲や地震など過去に様々な災禍を被った歴史から、自分達でできることは自ら行うという文化が、長い時間の中で着実に定着してきたということが窺い知れた。ルールを設けず、基本的に自由で何でもできるということが、これまでの公共施設の概念を覆すところであろう。企画に制約を受けないとなれば、そこに集まる市民も自然と増え、良い循環が生まれるのだと思う。

それとともに印象的だったのは、市民に寄り添い近づこうとする市役所の姿勢である。来庁者を遠ざけず、窓口付近に来たものにはすぐに近づき、要件をきいてくる場面があちこちに見られた。それは28万人都市だからできるというものではなく、長岡市の市民と市役所の関係性の中で培われたものであり、そうした文化の中でアオーレという大きな施設も生まれたのだと思われる。数十回に及ぶ住民説明会をしながら、あのような複合施設の必要性を説明していった粘り強さがまず必要なのだろう。

翻って当町に目を向ければ、立地条件はアオーレと大きく異なっており、駅前でもなければ、あのようによくの人が集まるほどの人流がある訳でもない。しかし今までなかったような自由度の高い運営方法を採用し、使い勝手を良くしていけば、新しい交流の場ができてくる可能性はあるだろう。逆にそうでもしなければ、つまり今までの中央公民館を単に大きくするだけでは、住民の理解を得るのは難しいと思われる。